

スペインに前倒し選挙観測

～財政悪化か独立問題再燃か～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

◇ スペインではカタルーニャの地域政党が社会労働党政権への協力を拒否し、予算案を可決できずにいる。13日に関連採決が否決された場合、4・5月にかけて前倒し総選挙を行う観測が浮上している。最近の世論調査では、伝統的な二大政党と新興2政党に加えて、新興の右派系ポピュリスト政党が大きく躍進している。総選挙が行われた場合、社会労働党政権が反緊縮を掲げる左派政党や地域政党の協力を得て政権を継続するか、国民党政権に新興右派ポピュリスト等が加わる連立政権となる可能性がある。前者は財政悪化が不安視され、後者はカタルーニャ問題の緊張再燃と右派ポピュリストの政権入りが不安視される。

ロイター通信は13日、匿名のスペイン政府関係者の話として、同日に予定される予算関連の採決が否決された場合、4月14日か28日に前倒しで総選挙を実施する可能性があると伝えている。同種の観測はここ数週間、スペインの現地紙でも度々浮上しており、そこでは5月26日の地方議会選挙と欧州議会選挙（同月26～29日）との同日開催の可能性が指摘されている。昨年6月に政権を奪取した社会労働党のサンチェス政権は、定数350の下院の84議席しか確保していない。国民党・ラホイ前首相の不信任動議では、反緊縮を掲げる左派政党・ポデモス連合、カタルーニャやバスクなどの地域政党が社会労働党に同調した（図表1）。政権交代後の昨年秋の予算編成では、ポデモス連合が求める拡張的な予算（低所得者向け歳出拡大、最低賃金引き上げ、年金の物価スライド制など）を盛り込んだ。だが、予算案の議会通過には地域政党の協力が不可欠な状況にあり、既に新年度が始まった現在も予算案が成立できずにいる。

（図表1）スペインのラホイ首相に対する不信任投票の結果

＜賛成＞	180	＜反対＞	169
社会労働党	84	国民党	134
ポデモス連合	67	シウダダノス	32
カタルーニャ（左）	9	ナバラ（右）	2
カタルーニャ（右）	8	アステゥリアス（右）	1
バスク（右）	5		
バレンシア（左）	4	＜棄権＞	1
バスク（左）	2		
カナリア（左）	1	カナリア（右）	1

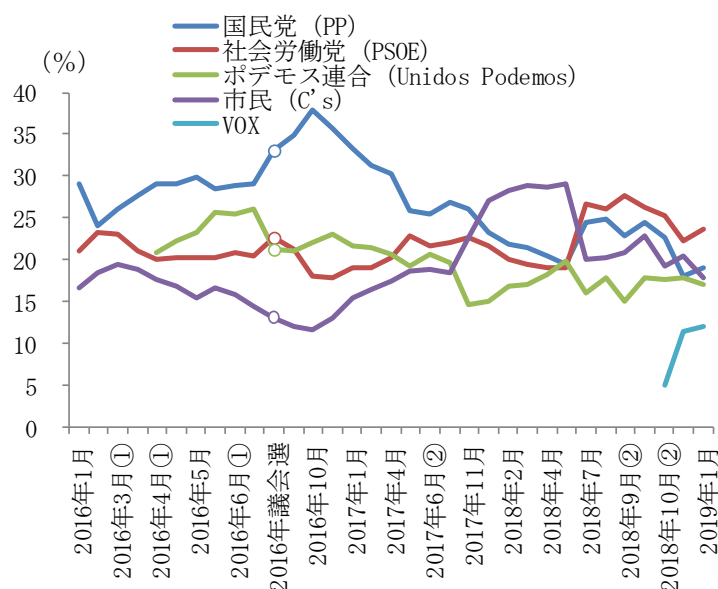
注：色つきは地域政党、括弧内は右派寄り（右）と左派寄り（左）の区別
 出所：第一生命経済研究所が作成

事態を難しくしているのが、独立問題に揺れるカタルーニャの地域政党との関係だ。強硬姿勢が目立った国民党政権と違って、社会労働党政権はカタルーニャ州政府との対話路線を採っている。だが、憲法に反して独立の是非を問う住民投票を断行した独立派の指導者に対しては、あくまで必要な司法手続きを進める構えだ。12日には元州副首相のジュンケラス氏を含む12人の独立派メンバーに対する憲法裁判所の審理が始まった。独立派の指導者の訴追に反対しているカタルーニャの地域政党は、こうした政府の対応を批判し、予算案への協力を拒否している。

スペインでは近年、中道右派・国民党と中道左派・社会労働党の伝統的な二大政党、左派系のポデモス連合とリベラル系の市民の新興2政党の間で票が割れ、地域政党の協力を得なければ、議会の安定過半数を確保するのが難しい状態が続いている。さらに、ここにきて移民の受け入れに反対する新興右派ポピュリスト政党・VOXが急速に支持を伸ばしており、5政党+複数の地域政党が議席を争う構図となっている（図表2）。VOXは昨年12月に行われたアンダルシア州議会選挙で12議席（定数109）を獲得し、同州議会で国民党と市民が率いる非多数派政権を閣外協力している。各種の世論調査によれば、前倒しで総選挙が行われた場合、国民党+市民+VOXで過半数に届く可能性がある。逆に社会労働党が政権を維持するためには、ポデモス連合と左派系地域政党の協力に加え、カタルーニャやバスクの右派系地域政党の協力も必要な状況となりそうだ。

スペインではユーロ圏有数の高成長が続いているにもかかわらず、財政赤字の削減が余り進んでいない。議会の膠着により拡張的な予算編成が出来ずにいることが、財政悪化に歯止めを掛けている面もある。総選挙前倒しで社会労働党政権が続投すれば、ポデモス連合や地域政党の要求で、拡張的な予算編成を余儀なくされる恐れがある。逆に再び国民党政権が誕生すれば、財政面での不安は後退するが、カタルーニャとの衝突再燃や右派ポピュリストが連立政権に加わる可能性がある。

（図表2）スペインの主要政党別の支持率推移



注：○印は選挙結果

出所：Metroscopia資料より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。